

環境省の考える
近未来と
長崎大学への期待

福島復興と求められる リスクコミュニケーションの 3つの側面

笠松淳也 参事官

環境省 環境保健部 放射線健康管理担当参事官室



福島原発の周辺には双葉郡の6町2村があり、長崎大学は川内村、富岡町と支援を広げました。
帰還困難区域を解除される地域は増え、どう支援していくかが課題になります。
これまで積み重ねた成果をいかに今後の課題解決につなげるかが問われることとなります。

今後、国による福島の復興支援は、これまでよりもさらに原発に近い地域に進んでいくことになりま

す。長崎大学による福島での支援がどのように進むのかも、国の動きと連動することになると思います。
環境省環境保健部の笠松淳也参事官（放射線健康管理担当参事官室）は「長崎大学は放射線リスクコミュニケーションのエキスパートだと認識しています。福島において今後もリスク

コミュニケーションは重要ですので、これからも長崎大学の支援に期待しています」と話します。
環境省として、福島県の住民に安全

や安心を感じてもらうための施策は、大きく分けて二つあります。一つは、

「放射線健康管理担当参事官室」は「長崎大学は放射線リスクコミュニケーションのエキスパートだと認識しています。福島において今後もリスクコミュニケーションは重要ですので、これからも長崎大学の支援に期待しています」と話します。

新たな帰還への 対応は重要に

二番目は「新たな帰還者への対応」です。帰還困難区域を除くと、福島県の自治体が全体をくまなく除染する「面的除染」は完了しています。避難指示が出された地域でも、川内村のように早期に帰還が始められた地域、そして富岡町のようにいま帰還が進んでいる地域、さらに、これから帰還困難区域中で指定が解除になる地域があります。帰還可能となって時間が経過した地域では、これまで対策が続けられてきましたが、これから帰還が始まる地域では、これまでの経験を生かしたリスクコミュニケーションが必要になるのです。

さらに、帰還困難区域の中でも「将来にわたって居住を制限する」とされている地域の中に「特定復興再生拠点

福島県における県民健康調査を財政・技術的に支援していくことです。県民健康調査は福島県が主体となって実施しますが、国は福島県県民健康管理基金として782億円の交付金を拠出しており、ここから調査や情報発信のための活動費が賄われています。こうした財政支援によって、安定して継続的に調査が行われ、きちんと情報発信がなされることで、安全を認識し、安心に繋がっていくと考えられています。

もう一つは、健康不安対策のためのリスクコミュニケーションです。笠松参事官は「事故直後に必要とされたのはクライシスコミュニケーションですが、現在は、帰還者の不安を払拭するリスクコミュニケーションが重要で

す。長崎大学が川内村や富岡町で行っている支援は、そうしたリスクコミュニケーションの良い例であり、地域コミュニティの再生に大きく貢献しています。環境省ではこのような支援を行っています」と力を込めます。

地域差や個人差を 踏まえた対応が大切

笠松参事官は「リスクコミュニケーションを進める上で、今後は、三つの観点が大切になる」と説明します。

まず一番目には「フェイス・トゥ・フェイス」の顔の見える対応です。2019年までに、除染が進み、帰還



放射能の状況を分かりやすく住民に説明するも、環境省の取り組みのひとつ

区域」と呼ばれるエリアが指定されました。この特定復興再生拠点区域でのリスクコミュニケーションが、近い将来に必要なのです。この区域では、2023年までに除染をし、インフラを整備し、地域の理解も得て、帰還が開始されることになるからです。

富岡町の夜ノ森をはじめ、6市町村に一カ所ずつ、全部で六カ所が指定されています。

さらに、今後、力を入れるのは、三

番目の「風評払拭」です。海外を含め、福島県外においては、いまの福島県の実況を正しく理解している人は多くありません。福島県の農産物の安全性に関する理解も、福島県内のようにはいきません。福島県の内と外でリスクの認知の状況が異なるので、偏見や風評被害が起こる可能性があります。

フェイス・トゥ・フェイスの対応とは別に、広く世間に対して情報発信をする必要が出てきます。復興庁が

者も増え、福島県の浜通り12市町村の復興再生が進んできました。野生のキノコや山菜では、まだ放射性セシウム濃度が高いものはあるものの、検査基準も厳しく管理されて出荷されるので、市販の食品に関しては放射線の問題は解消されています。一方で、安心という意味では、課題が残ります。地域による違い、生活による違い、個人によって差があり、絞り切りの対応では不安の払拭につながりづらいのです。多くの人が状況を受け入れている中で、不安を口にしにくくなっているという時間経過に伴う変化も関係しています。

そうした状況下では、同じ人が住民に対応し、フィールドバックを行い、不安を拾い上げ、さらにその不安に対応

長崎大学への期待

「研究は、現場に成果を還元するものです。一般化できるものは一般化し、一般化できないものは要因を分析して特殊性について理解できるようにする。長崎大学の福島での活動も、ぜひ論文にして成果を還元して欲しい。そうすることで、別の方が支援をするときに論文が生かされて、新しい支援を生んでいくことになります」と笠松参事官は言います。支援活動における研究とは、研究のための研究、研究の基礎を固めていくということにとどまりません。研究によって支援の輪を広げるばかりではなく、支援の質も高めるところにつながると笠松参事官は考えられています。

帰還のタイミング、自治体の規模、帰還者に対応する相談員のリソース、外部機関との連携、今後も様々な要因で課題が変容していきます。長崎大学はこうした状況や国、自治体の方針も見ながら、支援の輪を広げていきます。